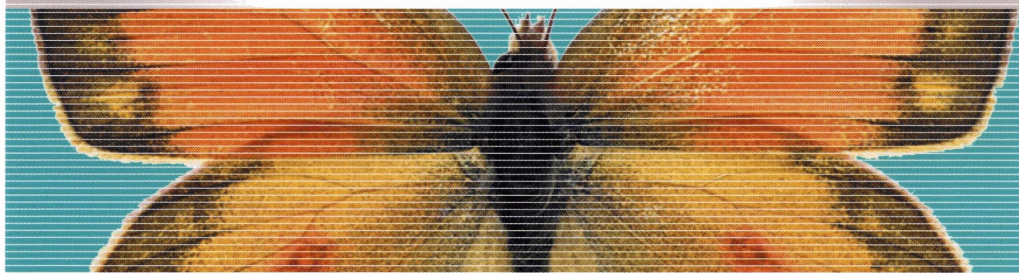


# 子どもの 「社会的自立」の 基礎を培う

いま、家庭や学校に求められている最重要課題の一つは、  
子どもの「社会的自立」の基礎を培うことである!!

編集=山口 満



- 1章 子どもの社会的自立を考える
- 2章 子どもの社会的自立と基本的生活習慣
- 3章 子どもの社会的自立と生徒指導・キャリア教育
- 4章 子どもの社会的自立と各教科・領域での指導
- 5章 子どもの社会的自立の基礎を培う(実践例)



教育開発研究所

読本シリーズ

No.

174

# 子どもの社会的自立と キャリア教育

## 1. 子どもの社会的自立とは

学校教育の目的は、児童・生徒一人ひとりの人格形成と、国家社会の形成者としての国民を育成することにある。人間は社会的存在であり、個人の人格形成は、国家社会の一員としての義務と責任を果たす自立した存在たることによって完成される。このことはことさらに国家主義思想を振りかざさなくても、個人尊重の民主主義社会でもしごく当然のことである。

国家社会の一員としての義務と責任を果たすとは、具体的にはなにをいうか。就労適齢期になったら、自分に適した職業に就いて仕事をし、仕事を通じて国家社会を維持発展させるとともに、勤労所得を得て、自分や家族の生活を支える。さらに勤労所得のうちから、所得税・住民税等を支払って国家社会の財政の一端を負担する。また、年金保険料等を支払って、年金保険制度の財源負担の責任を果たす。学校教育は、そういうごく当たり前の義務と責任を果たす自立した国民の育成を目的にしているのである。

しかるに、近年、子どもの社会的自立の遅れに警鐘が鳴らされている。内閣府人間力戦略研究会「人間力戦略研究会報告書」(平成15年4月)では、「我が国の若年層において、人間力とりわけ学習意欲や就業意欲が『低下』している可能性が高い」と述べている。文部科学省「キャリア教育の推進に関する総合的調査研究協力者会議報告書－児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てるために」(平成16年1月)では、「精神的・社会的自立が遅れ、人間関係を築くことができない、進路を選ぼうとしないなどの子どもたちが増えつつあること」、また、「高等教育機関への進学割合の上昇等に伴い、いわゆるモラトリアム傾向が強くなり、進学も就職もしようとしなかったり、進路意識や目的意識が希薄なまま『とりあえず』進学したりする若者の増加が指摘

されている」と述べている。世に「ニート・フリーター問題」といわれずでに久しく、最近の教育系学会では「後期青年期問題」として研究が多くなってきた。「子どもの社会的自立の基礎を培う」という本書のテーマは今後のわが国の活力を左右する重要な教育課題である。

## 2. キャリア教育とは

前出の「協力者会議報告書」では、キャリア教育について、「児童生徒一人一人のキャリア発達を支援し、それぞれにふさわしいキャリアを形成していくために必要な意欲・態度や能力を育てる教育」と規定し、端的には、「児童生徒一人一人の勤労観、職業観を育てる教育」と述べている。このことを筆者の実体験に基づいて説明する。

従来 of 学校教育では、これに相当する教育活動を「進路指導」と呼んでいた。かつての「進路指導」の目標は、児童・生徒のそれぞれに適した進学先あるいは就職先を決めてやることであった。学校が生徒を社会に有為な人材として育成し、その生徒の資質・能力に適した社会の部署に配置していくことが「進路指導」の役割であったといえる。学校卒業時の出口を保障してやる指導、いわゆる「出口指導」が従来の「進路指導」の意味するところであった。

筆者の前職は首都圏の職業高校の教師であったから、「進路指導」の「出口指導」が、あるときから力を失っていったことを体験している。高度成長期が終わり、製造業の海外工場移転が進み、高度知識産業への産業構造変化が起こる頃、高卒労働市場が急速に狭くなった。職業高校生の安定した就職先であった自動車・金属・機械などの大企業が軒並み高校生の求人を打ち切り、職業高校を支えていた「よい成績を取れば、よい就職ができる」というモチベーションが維持できなくなる。やっと就職させても、すぐに離職してしまう。離職の理由の中には、技術革新の速度が速く、職業高校で習得した技術・技能ですぐに使いものにならなくなってしまうので、専門学校や大学に再入学して、適応力を高めたいというのが多くあった。

このときから現場の教師たちは、「進路指導」は卒業時の就職先や進学先を見つけてやる「出口指導」だけでは不十分だと感じていた。実際のところ、かつてのように、卒業時の就職先に一生勤めている卒業生は少なくなった。自らの意志で、あるいはやむを得ずなど理由はそれぞれだが、就職先や仕事をいくつか変えることはごく普通のこととなった。終身雇用・年功序列賃金

の日本型雇用形態はたしかに変わりつつあったのである。

そんななかで、「進路指導」は、「出口指導」だけでなく、いやむしろ「生き方指導」でなければならないと教師たちは考え始めていた。卒業時に決めた就職先で一生働き続けるとは限らない。それどころか、将来は、積極的に自己改革して職業能力を高めた者が、より高く自分を評価してくれる職場に転職していく開放型労働市場になっていくかもしれない。だとしたら、学校がどんな出口を保障したかなどは、「進路指導」の実績にはならない。これからの「進路指導」は、めまぐるしい技術革新に対応して生涯学び続ける自己教育力、急速に変化していく労働環境に対応していく適応力、共に働く仲間や仕事で関わる人間と円滑に意思を通じ合えるコミュニケーション能力などの育成を主眼とした「生き方教育」でなければならないと考えていた。そこへ「キャリア教育」という新しい概念が提出されて、教師たちも共感を持って受け入れたのだった。

「キャリア教育」とは、言い換えると、「社会の変化に対応して、学び続け、働き続ける意欲と能力を持った人間を育てる教育」といえる。「キャリア教育」は、「子どもの社会的自立の基礎を培う」というテーマに最もふさわしい教育活動であることはいうまでもない。

### 3. 総合学科高校における「キャリア教育」の実際

筆者は、総合学科高校の初年度校である筑波大学附属坂戸高等学校（以下筑坂と記す）で「キャリア教育」の実際に関わったので、その例を紹介する。

総合学科高校では、原則履修科目として1年次に「産業社会と人間」が置かれている。ここでは、「自己を見つめ、職業を学び、進路を考え、履修計画を立てる」ことが目標となる。総合学科は2・3年次は、各自の興味・関心・進路に応じた選択科目で学習させるために、選択の基礎となる学習の動機づけを徹底して行う。「生きることは、働くことである。自分に適した仕事は何か。その仕事に就くには、どのような進路が必要か。そのために高校ではどのような履修計画を立てる必要があるか」を入学時から考えさせる。従来の多くの高校が、学習の動機づけを、「よい大学に進学したい・よい会社に就職したい」という卒業時の出口に置いていたことに比して、総合学科は、学習の動機づけを、「生涯を通じて働く自分の生き方」に置かせる。総合学科は、「キャリア教育」の具現化といわれるところである。

1年次末に、「私のライフ・プラン」という作文を書かせる。さまざまな

将来の夢が語られる。この段階では実現可能性は問題ではない。夢は大きければ大きいほどよい。実現に向けて履修計画を立て、やがていくつかの障碍によって夢は小さく現実化されていったとしても、学習の動機づけを「生涯を通じて働く自分の生き方」に置いたことが肝心なことである。

筑坂では、研究開発学校の指定を受けて、1年次に「産業社会と人間」を補完する科目として「産業理解」という科目を開発した。「産業社会と人間」では、自己理解・進路選択に重きが置かれるので、不十分になる他者理解・社会認識を「産業理解」で補完した。「産業社会と人間」で主観的自己理解をさせ、「産業理解」で客観的自己理解をさせるということである。

さらに筑坂では、研究開発学校の指定を受け、2年次科目として「起業基礎」を開発した。1年次の「産業社会と人間」「産業理解」で「生涯を通じて働く自分の生き方」に学習のモチベーションを置くことができた。2年次では、さらに生徒に主体的に行動させたい、他者や社会にコミュニケーションさせたい、「働く」ということを実感させたいということで、「起業基礎」を開発した。

「起業基礎」という名称から「起業のノウハウを教える科目」と思われがちだがそうではない。筑坂は、改編前は職業高校だったので、職業教育には伝統を持っている。しかし、従来の職業教育は、大企業の製造現場に雇用されて働く労働者のあり方を前提にした職業教育であった。マニュアルを理解して、機械・設備を使いこなす能力が求められた。職場の仲間と協調し、規則を順守し、秩序を維持して勤勉に働くことが求められた。しかし、そのような大企業雇用労働者中心の産業社会は変わったことは、職業高校の出口指導が力を失ったことで明らかである。

これからの社会は、小企業や個人営業が中心になる社会である。そこで求められる職業能力は、もっと主体的で積極的なものである。社会のニーズを探り、新しい仕事を創造し、常に仕事を改善して、よりよい価値を創造していくような、いわゆる問題解決能力が求められていく。それは一部の成功した起業家だけに求められるものではなく、たとえ雇用されて働く労働者にとっても厳しい競争社会に生きるために求められる職業能力になっていく。「起業基礎」は、「新しい価値を創造していく起業家精神をもった職業人を育成する」ための科目である。まさに「キャリア教育」は、「子どもの社会的自立の基礎を培う」ための教育なのである。